

グラフで見る中国経済 2023年2月号(No. 165)

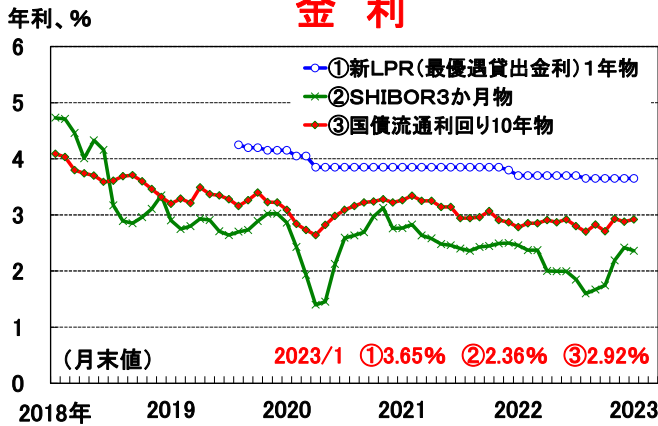
中国の22年10～12月期の実質GDP(国内総生産)は前年比+2.9%と、前期に比べて成長率が低下した。習体制が11月中旬から段階的にゼロコロナ対策を解除する中で、コロナ感染の急拡大に伴う経済混乱により消費と輸出が前年割れに転じ、固定資産投資も減速した。ただ、23年の年明け後は、コロナの感染が縮小する中で、直近の春節期間(1月21～27日)における消費関連業界の企業の売上高が前年の春節期間比で+12.2%となり、また、1月の製造業PMIが50.1と中立水準の50を上回るなど、景気に持ち直しの兆しが現れている。

【足元の景気判断】

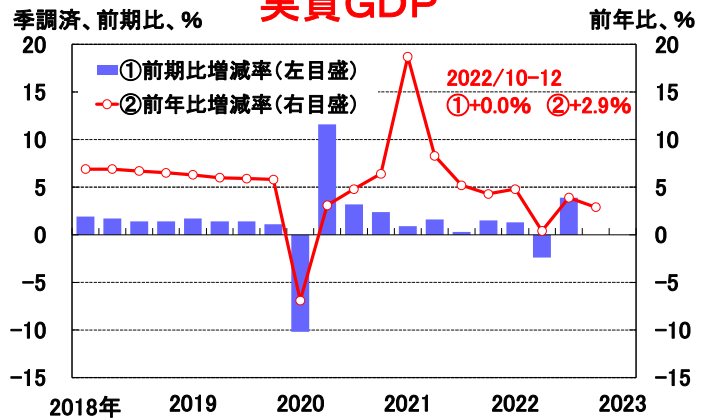
指標	景気全般	輸出	固定資産投資	小売売上高	鉱工業生産	製造業PMI
判断結果	↓	↓	↓	↓	↓	→

(注) 矢印は概ね3か月前との比較。青の矢印は改善を、赤の矢印は悪化を、白の矢印は横ばいを表している。

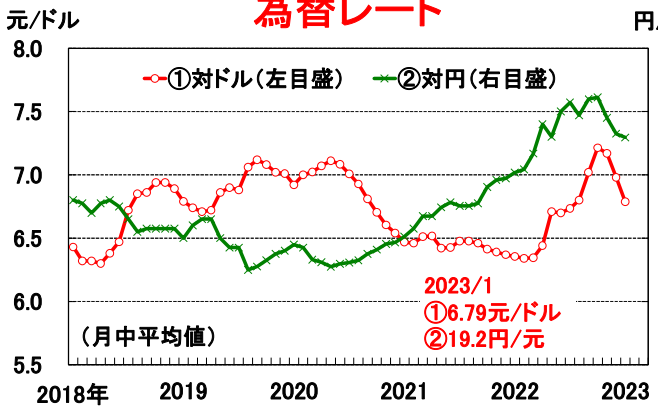
金利



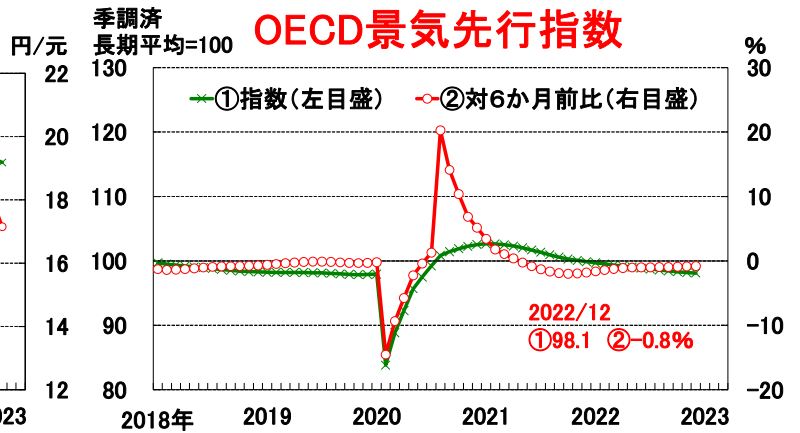
実質GDP



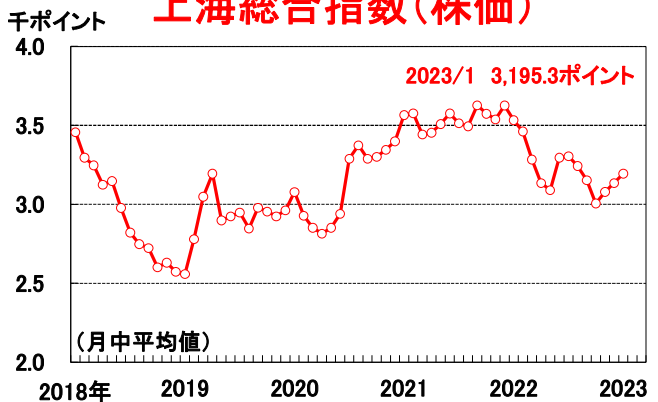
為替レート



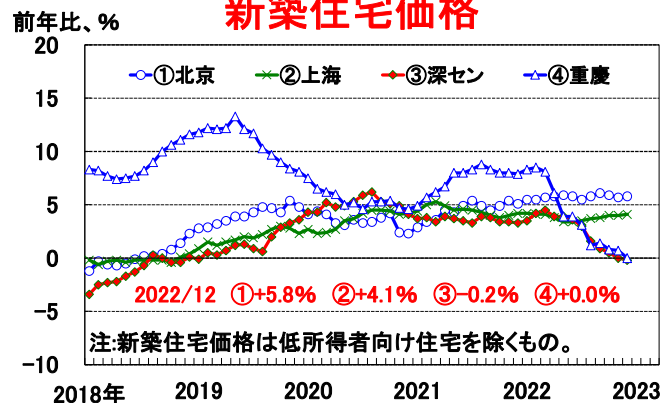
OECD景気先行指数



上海総合指数(株価)



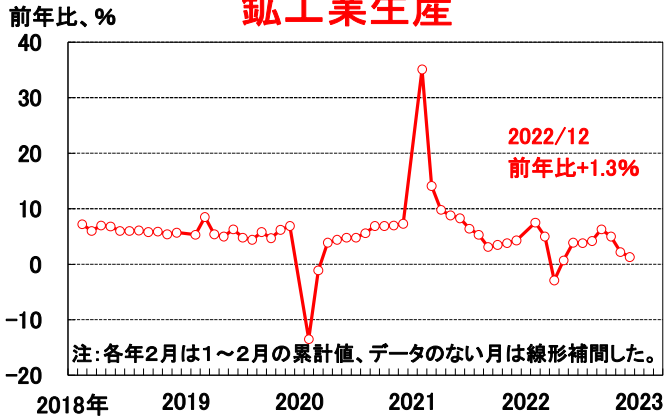
新築住宅価格



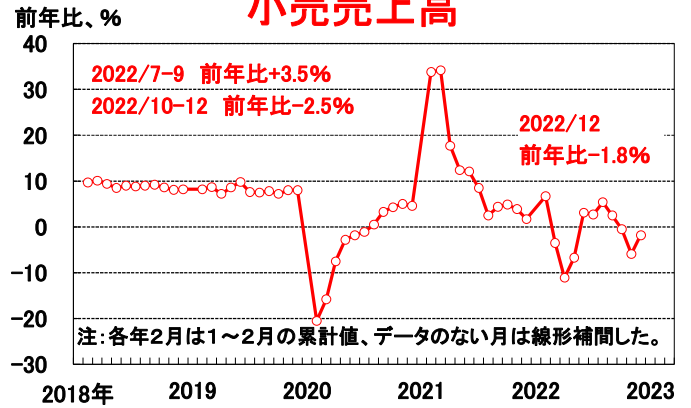
(出所) 中国人民銀行、中国国家统计局、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。

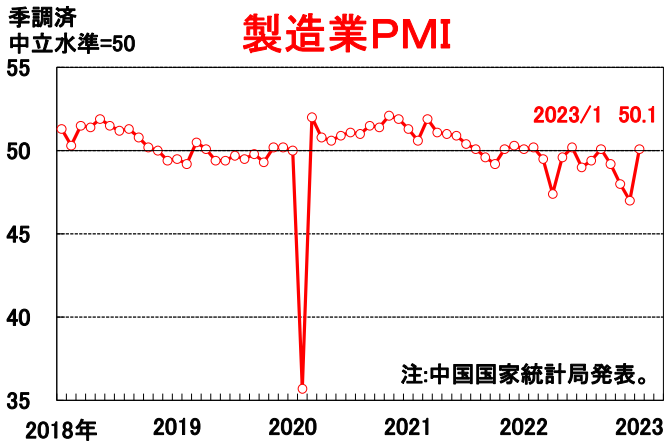
鉱工業生産



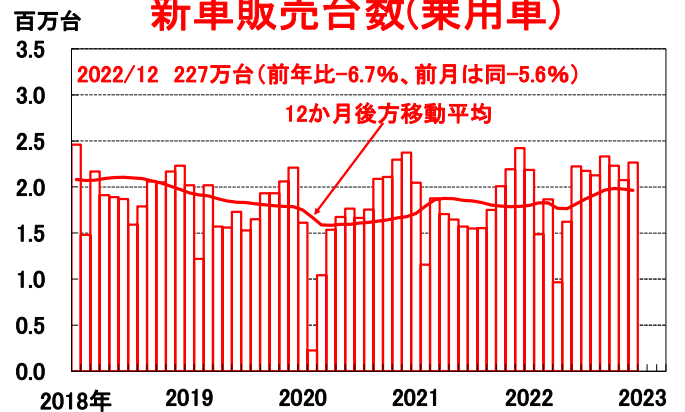
小売売上高



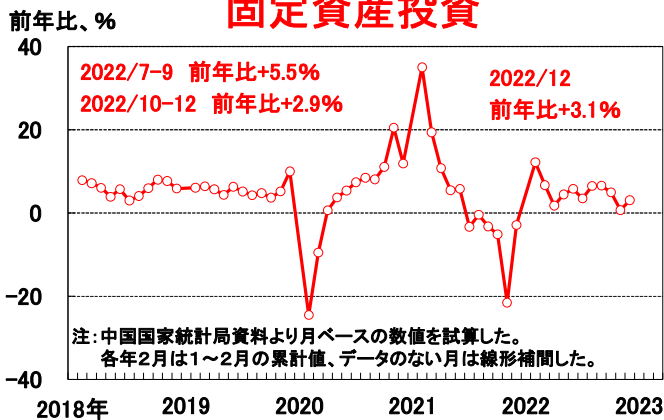
製造業PMI



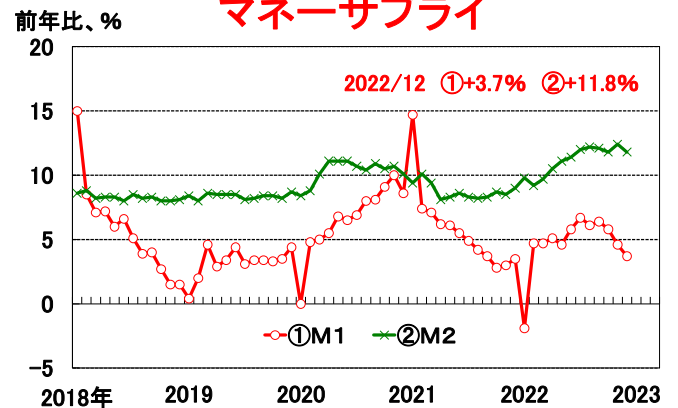
新車販売台数(乗用車)



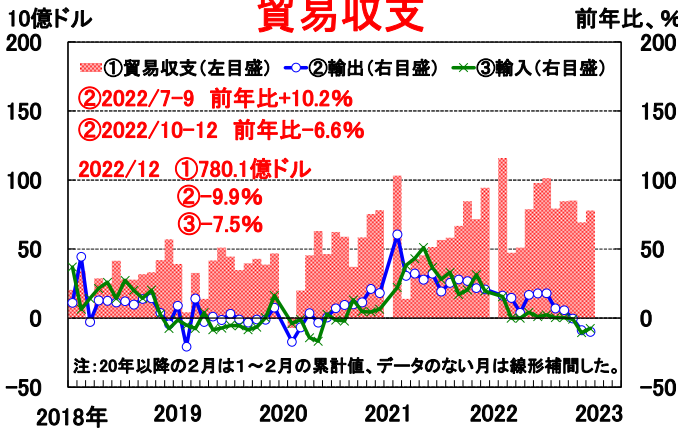
固定資産投資



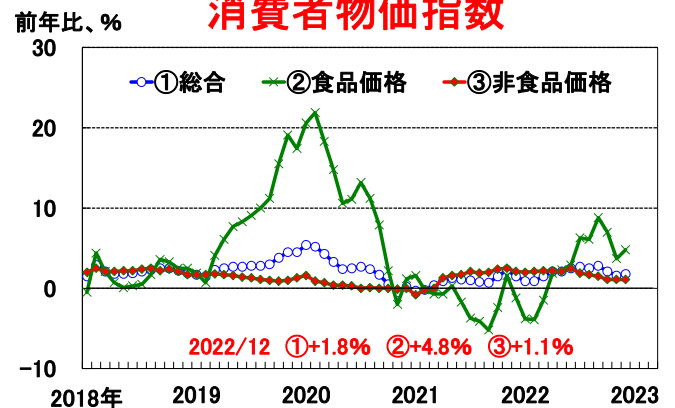
マネーサプライ



貿易収支



消費者物価指数



(出所) 中国国家统计局、中国海関総署、中国商務部、中国汽車工業協会、中国物流購買連合会、中国人民銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。